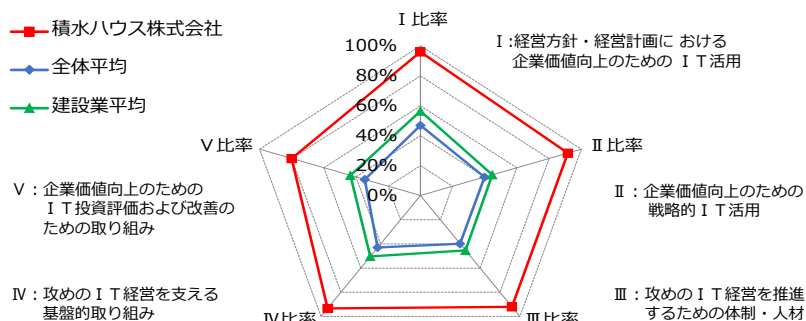


積水ハウス株式会社

最新のIT技術で新しいビジネス創出にチャレンジ 企業価値向上と働き方改革推進への取り組みが高く評価 「攻めのIT経営銘柄2019」に選定

積水ハウス株式会社は4月23日、経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「攻めのIT経営銘柄2019」に選ばれました。これは優れた「攻めのIT経営」を積極的に行い、中長期的な視点から企業価値の向上を重視する投資家にとって魅力のある企業を選定するものです。今年度は29社が銘柄に選定され、当社は3度目の選定となります。主な評価ポイントは以下の通りです。

- 最新のIT技術による企業価値向上(生産性、収益性)への寄与
- 「コア情報一元管理」とiPad活用による働き方改革の推進
- 「プラットフォームハウス構想」をはじめとする先進的なDX^{※1}への取り組み



当社は、全体平均、建設業平均ともに大きく上回り、企業価値向上への寄与、特に生産性、収益性の向上が高く評価され、具体的な取り組みとして、以下の点が評価されました。

情報活用による革新的な生産性向上として「邸情報プロジェクト」で「コア情報一元化」を実現しました。iPadの全社活用を推進し、全社最適視点での業務再構築、デジタル化による大幅な業務の効率化とともに働き方改革にも貢献しています。

またDX(デジタルトランスフォーメーション)への取り組みでは、人生100年時代の新たな事業モデル「プラットフォームハウス構想」で、IoT技術による住まい手のデータや住環境データを基にしたサービスを開発・提案。「健康」「つながり」「学び」という無形資産を生み出し続ける家の提供を目指しています。

さらに、次世代への基盤づくりとしての、新しいサービス創生「ブロックチェーン技術を用いた不動産管理システム」も、将来を見据えたサービスとして高い評価を受けています。

これからも当社は、最新のIT技術によるシステム全体の基盤づくりを積極的に推進し、あらゆる組織、業務に運用・活用できるよう、全社的DX環境の構築を目指します。また、ITを活用した働き方改革を推進するとともに、さらなる企業価値向上に向けた攻めのIT推進に取り組み、ESG経営をリードする企業を目指します。

※1 DX(デジタルトランスフォーメーション)：企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること(経済産業省DX推進ガイドラインより)

■今回評価された当社の取り組み

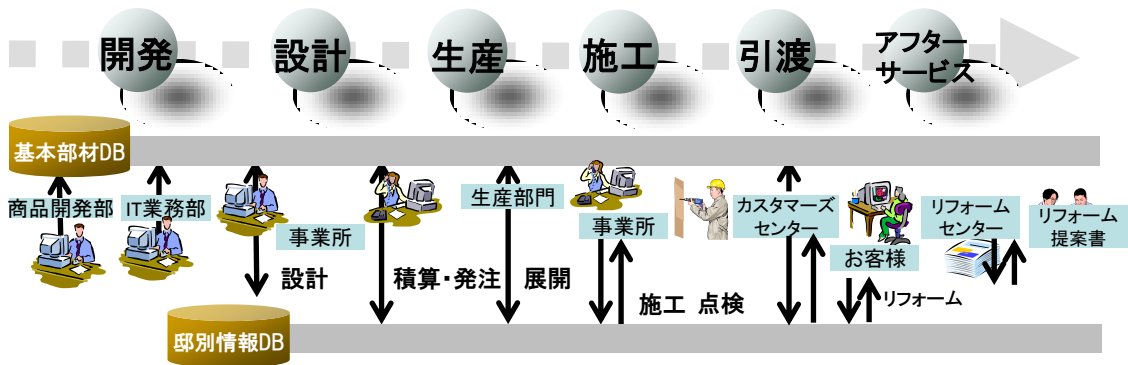
1. 「邸情報プロジェクト」による「コア情報一元管理」とiPad活用による働き方改革の概要

部門ごとに独立していたITシステムとデータベースを全社最適の視点から統合・再構築する「邸情報プロジェクト」を実行しました。当社では、年間販売戸数約4.3万戸の提案～施工、約80万棟の戸建住宅、約23万棟の賃貸住宅のアフターサービスにおけるオーナー様情報に加え、賃貸住宅の不動産管理システムについても「一元管理」を実現しました。

レガシーシステムの刷新※2とともに、全社最適視点での業務再構築、コア情報の一元化により、年間87億円の継続したコストダウンを実現しました。

また、2013年からはiPadの全社活用を推進し、関係会社含め2万台のiPadを導入配布したことで、その利用率は100%を実現しました。200以上の社内オリジナル業務アプリを開発し、徹底した利用者ファーストの取り組みです。iPadを邸情報プロジェクトで一元化した情報の閲覧や入力など、最大限に活用することで、大幅な業務の効率化とともに、情報活用精度の向上や、外出先など場所を選ばず、さまざまなサービス情報が提供される環境による働き方を実現しています。

- ・開発から設計、生産、引き渡し・アフターサービスまで、必要な情報を一元化しITシステムを刷新



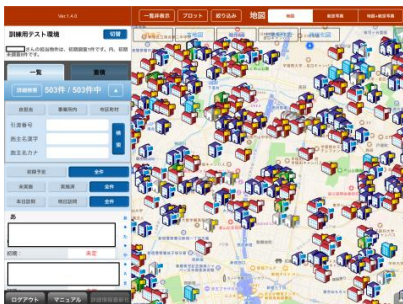
- ・iPadのさまざまな利用



iPadによる室内のカラーコーディネーションの閲覧



災害現場での迅速な対応に向けた情報収集や共有



災害対応アプリによる市区町村単位での被害状況の確認
地図上で当社物件所在地、被災状況の確認や状況が入力可能

※2 レガシーシステムの刷新：古くなった技術やシステムを、これまで以上に精度の良い新しい技術やシステムに入れ替えし、構築することで、大幅な業務の効率化を図ること

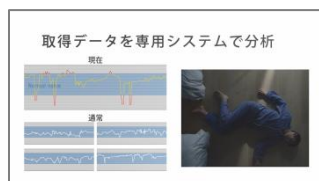
2. 新たなビジネスの創生・企業価値向上に向けた 先進的なDX（デジタルトランスフォーメーション）への取り組み

・人生100年時代の新たな事業モデル

「プラットフォームハウス構想」

家の事業モデルを大きく変える新プロジェクト。「プラットフォームハウス」はIoT技術により住まい手のデータや、住環境データを基にしたサービス開発・提案を通じて「健康」「つながり」「学び」という無形資産を生み出し続ける家であり、堅牢・耐久性と可変・柔軟性を併せ持つ家です。「『わが家』を世界一幸せな場所にする」というビジョンの下、住まい手の人生100年時代の幸せをアシストします。第一弾として「家が健康をつくりだす」という新しい価値を提供するサービスを2020年春に開始予定です。

＜急性疾患への対応イメージ例＞



住まい手にストレスをかけずに異変を察知。
専門家を擁する窓口へ自動で通知



自動通知を受けた窓口が、ご自宅へ安否確認と
救急へ緊急通報を行います。遠隔での鍵の開錠など、
救急隊員の対応をサポート



・最適な情報提供に向けたデジタルマーケティングの推進

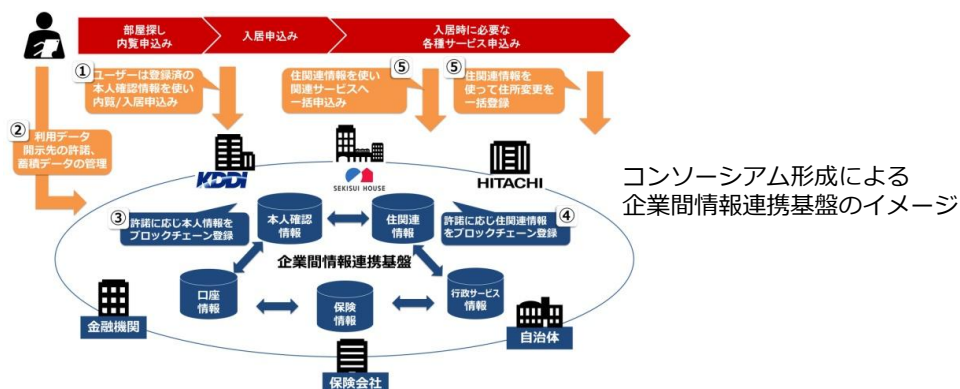
「データ マネジメント プラットフォーム（DMP）」の活用

主に戸建住宅の新規顧客を対象に、顧客情報やWEBなどから分散する顧客情報を統合し分析することで、それぞれの顧客ニーズに合ったサービスの情報を提供します。顧客分析の核となる「DX環境」として、一元管理した様々なデータを分析し、顧客等への情報配信などの企画・計画・戦略等を最適化します。また「人」だけでなく「場所」や「モノ」など、住まい手のデータも含むデータマネジメントプラットフォーム（DMP）の構築・活用するための、専門部署「デジタルマーケティング室」を創設し、DX基盤の運用を推進します。

・次世代インフラによる新しいサービス創生

「ブロックチェーン技術を用いた不動産管理システム」

業界に先駆け、新たな事業、サービス創生のための次世代共通情報インフラとして、賃貸物件を対象に「ブロックチェーン（分散型ネットワーク）」の技術を用いた不動産管理システムの実運用を開始しています。また、賃貸契約の簡素化と入居者への新たなサービスの提供を目的として、新しいプラットフォームを構築する共同検証も実施中です。将来的には、コンソーシアムを形成し、他業種も含めた各種手続きをワンストップで提供するサービスを目指します。



コンソーシアム形成による
企業間情報連携基盤のイメージ

・ご参考：経済産業省プレスリリース 「攻めのIT経営銘柄2019」選定企業の発表

<https://www.meti.go.jp/press/2019/04/20190423004/20190423004.html>